

半 期 報 告 書

(第35期中)

自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

アイ・エム・アイ株式会社

埼玉県越谷市流通団地 3 丁目 3 番12号

(E02849)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	30
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（千円）	3,363,777	3,425,221	3,471,681	6,928,404	6,998,523
経常利益（千円）	502,133	515,113	569,349	1,001,635	950,635
中間（当期）純利益 （千円）	292,957	290,846	317,128	578,587	522,973
持分法を適用した場合 の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,111,500	1,111,500	1,111,500	1,111,500	1,111,500
発行済株式総数（株）	5,710,000	5,710,000	5,710,000	5,710,000	5,710,000
純資産額（千円）	9,048,865	9,301,011	9,438,582	9,343,070	9,456,422
総資産額（千円）	10,521,559	10,816,076	11,177,449	11,122,547	11,095,803
1株当たり純資産額 （円）	1,585.28	1,636.19	1,682.05	1,636.82	1,676.00
1株当たり中間（当 期）純利益（円）	51.32	50.98	56.31	101.36	91.99
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 （円）	—	—	—	50.00	50.00
自己資本比率（%）	86.0	86.0	84.4	84.0	85.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	526,018	653,404	987,795	738,828	1,096,283
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△521,651	△242,818	△347,370	△806,746	△507,324
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△255,868	△320,298	△324,344	△258,700	△385,625
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	3,553,219	3,576,089	4,004,177	3,478,103	3,684,424
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	200 (48)	198 (55)	195 (56)	196 (52)	191 (54)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	195(56)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当中間会計期間の概況)

医療機器産業におきましては、医療費抑制を目的とした近年の医療制度改革の影響により、医療機関の環境が変化する中、引き続き厳しい販売サービス競争が続いております。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン（MEC／13ビジョン）である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、（1）安全管理サービス（2）販売サービス（3）レンタルサービス（4）メンテナンスサービス（5）教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

新商品・新事業開発につきましては、①平成20年3月に米国Cardinal Health社製脳機能モニタ「Nicole tOne」に関しまして、輸入元の株式会社ミユキ技研と同商品の独占販売契約を締結し、5月より販売を開始いたしました。②平成20年4月にHOYA株式会社とビデオ硬性挿管用喉頭鏡「エアウェイスコープAWS-S100」および挿管用喉頭鏡「イントロック（ITL-S）」の国内独占販売契約を締結し、販売を開始いたしました。

これらの積極的な施策を実践した結果、当中間会計期間の売上高は3,471百万円（前期比1.4%増）となりました。利益面においては、①円高による商品原価率の低減、②レンタルサービス売上の伸長、③レンタル備品稼働率の上昇、④レンタル原価率の低減があり、営業利益は560百万円（前期比20.4%増）、経常利益は569百万円（前期比10.5%増）となりました。また、中間純利益は317百万円（前期比9.0%増）となりました。

部門別営業の概況

① 生体機能補助・代行機器

売上高は701百万円（前期比10.0%減）でした。病院用人工呼吸器の売上が減少しました。

② 生体現象計測・生体情報モニタ

売上高は162百万円（前期比10.6%増）でした。経皮血中ガス分析装置の売上が増加しました。

③ その他商品

売上高は656百万円（前期比14.0%増）でした。救急ケア患者シミュレータ等教育関連機器および体温管理システムの売上が貢献しました。

④ 旧子会社等取扱商品

売上高は253百万円（前期比28.8%減）でした。新築・増改築に伴う設備関連の売上が減少いたしました。

⑤ レンタル・サービス

売上高は989百万円（前期比15.1%増）でした。在宅用および病院用人工呼吸器のレンタルが順調に成長しました。

⑥ メンテナンス・サービス

売上高は707百万円（前期比0.1%増）でした。人工呼吸器の定期点検が貢献した反面、オーバーホールが不振でした。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ、319百万円増加し、4,004百万円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は987百万円となりました。この内訳は税引前中間純利益563百万円、減価償却費230百万円、売上債権の減少額373百万円、法人税等の支払額が171百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は347百万円となりました。この内訳は有形固定資産の取得による支出159百万円、投資有価証券の取得による支出615百万円、投資有価証券の売却による収入430百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は324百万円になりました。この内訳は自己株式の取得による支出42百万円、配当金の支払額282百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間会計期間	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
生体機能補助・代行機器	701,025	△10.0
生体现象計測・生体情報モニタ	162,868	10.6
その他商品	656,343	14.0
旧子会社等取扱商品	253,889	△28.8
レンタルサービス	989,852	15.1
メンテナンスサービス	707,701	0.1
合計	3,471,681	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、医療機器産業の市場環境が大きく変化し続けている中で、より多くの利害関係者に満足され信頼され支援されるサービスを提供しながら、5つの支援サービス連鎖提供の成果として、年率5%以上の利益成長が継続出来るサービスプラットフォーム企業づくりを目指して、次の課題解決にチャレンジしてまいります。

- ①「安全管理サービス」 患者さんや医療スタッフから満足され信頼される高度管理医療機器のハード／ソフト／システム／病院環境を統合した安全管理サービスプラットフォームづくり
- ②「販売サービス」 急性期病院の医療安全性向上と在院日数削減や手術件数増大等経営効率改善に貢献する世界最先端治療器の販売サービスプラットフォームづくり
- ③「レンタルサービス」 病院にとって必要な機器を、必要な時、必要な時間だけ、必要な支援サービス付きで、しかも前金／保証人無しの、適正料金で使用出来るレンタルサービスプラットフォームづくり
- ④「メンテナンスサービス」 医療法／薬事法等に基づいて患者さんと病院にとって安全で効率的な特定保守管理医療機器の活用を支援する保守契約中心のメンテナンスサービスプラットフォームづくり
- ⑤「教育サービス」 患者シミュレータ活用を中心とした医療スタッフのヒューマンエラーによる医療事故防止教育の大々的な普及を目指した教育サービスプラットフォームづくり
- ⑥「拠点戦略」 重点個客にとって付加価値の高い5つの支援サービスに改善し続ける為のPDCA執行を実践する拠点づくり
- ⑦「新商品開発」 主要商品のライフサイクル短縮化やM&Aによる主要代理店契約解除リスクが発生しても継続的成長が可能となる活発な新商品開発を最重要戦略の一環として展開
- ⑧「人財／組織開発」 MEC／13ビジョンを実現する為に必要な人財と組織能力開発
- ⑨「業務フローとITシステムの一体化」 全社最適の視点から必要不可欠な業務フローは改善し、必要不可欠でない業務フローはムダとりし、ITシステムとの一体化を再構築

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
本社	レンタル備品	150	自己資金	平成20年6月
本社	メンテナンス備品	3	自己資金	平成20年6月
本社・顧客サービスセンター・レンタルサービスショップ	コンピュータ関連投資	7	自己資金	平成20年6月

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,710,000	5,710,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	5,710,000	—	1,111,500	—	1,166,224

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積賀 一正	埼玉県越谷市	30,030	52.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,203	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.6
アイ・エム・アイ従業員持株会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,190	2.1
井村 睦昭	東京都渋谷区	1,104	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.8
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	968	1.7
ドイチェバンクアーゲーロンドンピービーノトリティークライアント613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	800	1.4
松原 章浩	愛知県豊橋市	766	1.3
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	626	1.1
計	—————	40,188	70.4

(注) 上記のほか、自己株式が986百株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,611,000	56,110	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	5,710,000	—	—
総株主の議決権	—	56,110	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイ・エム・アイ株式会社	埼玉県越谷市流通団地 3-3-12	98,600	—	98,600	1.7
計	—	98,600	—	98,600	1.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,490	1,300	1,300	1,445	1,460	1,450
最低(円)	1,211	1,240	1,250	1,300	1,365	1,350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	顧客サービス 本部長	取締役	顧客サービス 本部長	毛呂 昭夫	平成20年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,675,409		4,102,813		3,884,424	
2. 受取手形	※3	246,286		221,798		286,637	
3. 売掛金		1,135,113		1,014,250		1,322,779	
4. 有価証券		824,130		101,363		825,900	
5. たな卸資産		1,289,257		1,283,804		1,291,725	
6. その他		114,682		126,868		81,065	
流動資産合計		7,284,879	67.4	6,850,900	61.3	7,692,533	69.3
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		395,804		373,658		384,002	
2. 工具器具及び備品		848,833		765,454		789,808	
3. 土地		755,672		755,672		755,672	
4. その他		11,590		9,350		10,291	
有形固定資産合計		2,011,901	18.6	1,904,136	17.0	1,939,775	17.5
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		161,224		103,721		131,705	
2. その他		155,636		132,956		144,296	
無形固定資産合計		316,860	2.9	236,677	2.1	276,002	2.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		442,840		1,399,224		413,241	
2. 差入保証金		529,181		529,612		528,679	
3. その他		230,411		256,897		245,571	
投資その他の資産合計		1,202,434	11.1	2,185,734	19.6	1,187,492	10.7
固定資産合計		3,531,196	32.6	4,326,548	38.7	3,403,269	30.7
資産合計		10,816,076	100.0	11,177,449	100.0	11,095,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		353,037		429,821		493,323	
2. 未払法人税等		211,688		276,485		166,869	
3. 賞与引当金		120,000		146,200		104,800	
4. 役員賞与引当金		9,000		15,100		18,000	
5. その他	※2	359,464		379,748		376,784	
流動負債合計		1,053,190	9.7	1,247,355	11.2	1,159,776	10.5
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		354,409		385,773		370,050	
2. 役員退職引当金		107,465		105,737		109,552	
固定負債合計		461,874	4.3	491,511	4.4	479,603	4.3
負債合計		1,515,064	14.0	1,738,866	15.6	1,639,380	14.8
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,111,500	10.3	1,111,500	9.9	1,111,500	10.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,166,224		1,166,224		1,166,224	
(2) その他資本剰余金		67,658		67,658		67,658	
資本剰余金合計		1,233,883	11.4	1,233,883	11.0	1,233,883	11.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		164,868		164,868		164,868	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,473,960		6,673,960		6,473,960	
繰越利益剰余金		345,705		412,848		577,832	
利益剰余金合計		6,984,533	64.6	7,251,676	64.9	7,216,661	65.0
4. 自己株式		△39,243	△0.4	△146,026	△1.3	△103,795	△0.9
株主資本合計		9,290,674	85.9	9,451,033	84.5	9,458,249	85.2
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		10,337	0.1	△12,450	△0.1	△1,826	△0.0
評価・換算差額等合計		10,337	0.1	△12,450	△0.1	△1,826	△0.0
純資産合計		9,301,011	86.0	9,438,582	84.4	9,456,422	85.2
負債純資産合計		10,816,076	100.0	11,177,449	100.0	11,095,803	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			3,425,221	100.0		3,471,681	100.0		6,998,523	100.0
II. 売上原価			1,937,187	56.6		1,835,752	52.9		4,061,578	58.0
売上総利益			1,488,033	43.4		1,635,928	47.1		2,936,945	42.0
III. 販売費及び一般管理費			1,022,561	29.9		1,075,339	31.0		2,066,792	29.5
営業利益			465,472	13.5		560,589	16.1		870,152	12.4
IV. 営業外収益	※1		53,834	1.6		27,845	0.8		89,194	1.3
V. 営業外費用	※2		4,193	0.1		19,085	0.5		8,711	0.1
経常利益			515,113	15.0		569,349	16.4		950,635	13.6
VI. 特別利益			1,500	0.0		—	—		1,500	0.0
VII. 特別損失	※3		5,306	0.1		6,318	0.2		29,035	0.4
税引前中間(当期) 純利益			511,306	14.9		563,031	16.2		923,099	13.2
法人税、住民税及び 事業税		222,212				281,062		400,242		
法人税等調整額		△1,751	220,460	6.4	△35,159	245,903	7.1	△116	400,126	5.7
中間(当期)純利益			290,846	8.5		317,128	9.1		522,973	7.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	△3,162	9,321,311
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(千円)	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	△285,403	△285,403	-	△285,403
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	-	290,846	290,846	-	290,846
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△36,080	△36,080
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	300,000	△294,556	5,443	△36,080	△30,637
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,473,960	345,705	6,984,533	△39,243	9,290,674

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	21,758	9,343,070
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(千円)	-	-
剰余金の配当(千円)	-	△285,403
中間純利益(千円)	-	290,846
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△11,421	△47,502
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11,421	△42,059
平成19年6月30日 残高 (千円)	10,337	9,301,011

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,473,960	577,832	7,216,661	△103,795	9,458,249
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(千円)	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	△282,113	△282,113	-	△282,113
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	-	317,128	317,128	-	317,128
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△42,231	△42,231
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	200,000	△164,984	35,015	△42,231	△7,215
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,673,960	412,848	7,251,676	△146,026	9,451,033

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,826	9,456,422
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(千円)	-	-
剰余金の配当(千円)	-	△282,113
中間純利益(千円)	-	317,128
自己株式の取得(千円)	-	△42,231
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△10,624	△10,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△10,624	△17,840
平成20年6月30日 残高 (千円)	△12,450	9,438,582

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	△3,162	9,321,311
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(千円)	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	△285,403	△285,403	-	△285,403
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	-	522,973	522,973	-	522,973
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△100,633	△100,633
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	300,000	△62,429	237,570	△100,633	136,937
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,473,960	577,832	7,216,661	△103,795	9,458,249

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	21,758	9,343,070
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(千円)	-	-
剰余金の配当(千円)	-	△285,403
当期純利益(千円)	-	522,973
自己株式の取得(千円)	-	△100,633
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△23,585	△23,585
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,585	113,351
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,826	9,456,422

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		511,306	563,031	923,099
減価償却費		223,959	230,366	486,667
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,500	—	△1,500
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,900	41,400	△19,100
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△11,000	△2,900	△2,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		8,055	15,722	23,697
役員退職引当金の減少額 (減少:△)		2,087	△3,815	4,175
受取利息及び受取配当金		△24,703	△22,496	△46,797
為替差損益 (差益:△)		△21,726	4,138	△7,787
固定資産除売却損益 (益:△)		5,306	6,318	11,644
売上債権の増減額 (増加:△)		390,109	373,367	162,092
たな卸資産の増減額 (増加:△)		50,728	9,430	50,636
仕入債務の増減額 (減少:△)		△272,800	△63,501	△132,515
未払消費税等の増減額 (減少:△)		8,185	△600	5,467
その他		△13,380	△12,498	36,852
小計		850,729	1,137,963	1,494,632
利息及び配当金の受取額		30,935	21,277	52,760
法人税等の支払額		△228,260	△171,446	△451,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		653,404	987,795	1,096,283

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△130,781	—	△335,505
有価証券の売却によ る収入		2,787	—	102,207
有形固定資産の取得 による支出		△187,870	△159,044	△343,568
有形固定資産の売却 による収入		—	60	61
無形固定資産の取得 による支出		△26,371	△2,000	△29,912
投資有価証券の取得 による支出		—	△615,986	—
投資有価証券の売却 による収入		100,000	430,517	99,310
差入保証金の預入に よる支出		△2,434	△2,067	△2,986
その他		1,852	1,149	3,069
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△242,818	△347,370	△507,324
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△36,080	△42,231	△100,633
配当金の支払額		△284,217	△282,113	△284,992
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△320,298	△324,344	△385,625
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,698	3,672	2,987
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		97,986	319,753	206,321
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,478,103	3,684,424	3,478,103
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,576,089	4,004,177	3,684,424

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品… 同左 仕掛品… 同左 貯蔵品… 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品… 同左 仕掛品… 同左 貯蔵品… 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 工具器具及び備品 4年～6年 その他（構築物） 10年～15年 ”（機械及び装置） 12年 ”（車両運搬具） 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 …均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 …役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,906,958千円	3,083,778千円	3,014,688千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※3. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理について	当中間期末日は金融機関休業日でありましたが、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 162,598千円	—————	当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 142,808千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 3,116千円 受取配当金 376千円 有価証券利息 21,210千円 為替差益 22,564千円	受取利息 5,620千円 受取配当金 439千円 有価証券利息 16,436千円	受取利息 11,177千円 受取配当金 1,116千円 有価証券利息 34,503千円 為替差益 30,345千円
※2. 営業外費用の主要項目	—————	為替差損 14,930千円	—————
※3. 特別損失の主要項目	固定資産除却損 5,306千円	固定資産除却損 6,318千円	固定資産廃棄損 11,545千円 棚卸資産廃棄損 17,391千円
減価償却実施額	有形固定資産 178,472千円 無形固定資産 45,486千円	有形固定資産 189,042千円 無形固定資産 41,324千円	有形固定資産 396,780千円 無形固定資産 89,886千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式(注)	1,940	23,500	—	25,440
合計	1,940	23,500	—	25,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式（注）	67,740	30,900	—	98,640
合計	67,740	30,900	—	98,640

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	282,113	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式（注）	1,940	65,800	—	67,740
合計	1,940	65,800	—	67,740

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加65,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	282,113	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間貸借対照表（貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 3,675,409千円 有価証券勘定 824,130千円 計 4,499,539千円 定期預金（3ヶ月超） 200,000千円 追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券 723,449千円 現金及び現金同等物 3,576,089千円	現金及び預金勘定 4,102,813千円 有価証券勘定 101,363千円 計 4,204,177千円 定期預金（3ヶ月超） 200,000千円 現金及び現金同等物 4,004,177千円	現金及び預金勘定 3,884,424千円 有価証券勘定 825,900千円 計 4,710,324千円 定期預金（3ヶ月超） 200,000千円 追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券 825,900千円 現金及び現金同等物 3,684,424千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具及び備品	57,570	51,116	6,453	工具器具及び備品	5,232	1,569	3,662	工具器具及び備品	57,570	53,384	4,185
	合計	57,570	51,116	6,453	合計	5,232	1,569	3,662	合計	57,570	53,384	4,185
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	2,791千円		1年内	1,046千円		1年内	1,046千円					
1年超	3,662千円		1年超	2,616千円		1年超	3,139千円					
合計	6,453千円		合計	3,662千円		合計	4,185千円					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	5,757千円		支払リース料	523千円		支払リース料	8,024千円					
減価償却費相当額	5,757千円		減価償却費相当額	523千円		減価償却費相当額	8,024千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左						

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	85,448	13,783
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	201,142	1,142
その他	—	—	—
③ その他	821,711	824,130	2,419
計	1,093,376	1,110,721	17,344

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間会計期間 (平成19年6月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場社債		123,250
(2) その他有価証券		
① 非上場株式		33,000
計		156,250

(当中間会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	59,123	△12,542
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	1,014,513	1,006,164	△8,348
計	1,086,178	1,065,288	△20,890

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間会計期間（平成20年6月30日）
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	402,300
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	33,000
計	435,300

(前事業年度)

1. 時価のある有価証券

区分	前事業年度（平成19年12月31日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	65,783	△5,882
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	200,608	608
その他	—	—	—
③ その他	823,689	825,900	2,210
計	1,095,355	1,092,291	△3,064

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度（平成19年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	113,850
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	33,000
計	146,850

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	68,580 (600)	72,679	4,099
合計		68,580	72,679	4,099

(注) 1. 時価の算定方法

時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 括弧書きは、当該取引における契約額が外貨建であるため、当該外貨額を記載しております。

(単位：千米ドル)

(当中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,636円19銭	1,682円05銭	1,676円00銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	50円98銭	56円31銭	91円99銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	290,846	317,128	522,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	290,846	317,128	522,973
期中平均株式数(株)	5,704,680	5,631,963	5,685,261

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。